

令和7年3月12日

法人企業景気予測調査

(令和7年1-3月期調査)

【京都府下の調査結果】



政府統計

7年1-3月

現状判断は3期ぶりの「下降」超 (▲4.7%ポイント)

【概要】 ※ 特に断りがない場合、計数は全規模・全産業

1. 企業の景況（景況判断 BSI）

- **7年1-3月の現状判断** は3期ぶりの「下降」超 (▲4.7%ポイント)。
- **先行き** は、「下降」超 (翌期(4-6月)▲3.0%ポイント、翌々期(7-9月)+5.1%ポイント) で推移する見通し。

(注) 景況判断 B S I は、前四半期と比較しての「上昇」-「下降」社数構成比。

景況判断 B S I (全規模・全産業)

(%)ポイント

現状判断			見通し	
6年7-9月	10-12月	7年1-3月	4-6月	7-9月
+2.1	+2.5	▲4.7	▲3.0	+5.1

(参考) 規模別・産業別 (現状判断・7年1-3月) (%)ポイント

(全産業・規模別)		(全規模・産業別)	
大企業	▲5.8	製造業	▲2.1
中堅企業	+1.9	非製造業	▲6.4
中小企業	▲7.0		

2. 雇用（従業員数判断 BSI）

- **現状判断 (7年3月末)** は「不足気味」超 (+32.5%ポイント)。
- **先行き** は、「不足気味」超 (6月末+27.8%ポイント、9月末+24.8%ポイント) で推移する見通し。

(注) 従業員数判断 B S I は、四半期末の「不足気味」-「過剰気味」社数構成比。

3. 売上高・経常利益 (除く電気・ガス・水道、金融・保険)

- **売上高** は、6年度通期では前年度比+4.8%の増収見込み。
- **経常利益** は、6年度通期では前年度比+21.6%の増益見込み。

4. 設備投資 (除く土地、含むソフトウェア)

- **設備投資** は、6年度通期では前年度比+31.6%の増加見込み。
- 製造業は同+27.5%の増加見込み、非製造業は同+42.0%の増加見込み。

(注) 調査対象は287社。回答率は81.9%。

景況感等に関する企業の声（ヒアリング結果）

【製造業】

（現状）

- 自動車メーカーからの需要の高まりにより車載用部品の売上が増加したほか、全般的に価格転嫁が進んでいる。（電気機械・大企業）
- 業務用製品は堅調に推移しているものの、民生用製品は低迷しており、前四半期に続き売上が落ち込んでいる。民生用製品については、コロナ禍で一気に需要が高まったが、未だにコロナ特需の反動減の影響を受けている。（その他製造・大企業）
- コロナ禍以降の生活様式の変化や継続する物価高で、消費者の志向が低価格なものに流れていることから、これまで主力の中価格帯の商品が苦戦している。低価格帯は競合他社との価格競争が激しく、当社のシェアが伸びていない。（繊維・大企業）
- 引き続き中国の景気低迷などによりスマホ市場では力強さが見られない中、EV 関連市場の成長が鈍化していることなどから、前四半期の堅調さと比較するとやや下降気味。（情報通信機械・大企業）

（先行き）

- 主力の自動車向けは翌年度も堅調と見込んでいる。AI サーバ向けは、前年度ほどの伸びはないかもしれないが、冷え込むことも想定しておらず、今年度並みの見込み。（非鉄金属・中堅企業）
- 金融機関から4月以降の金利が上昇するとの連絡が入っており、厳しい状況。（繊維・中小企業）

（雇用関連）

- 採用活動は例年と比べても概ね順調であるが、定年退職者数が採用者数を上回っており、やや不足気味。（石油・中堅企業）
- 製造担当者が不足気味。不足を補うため、中途採用を募集している。また、4月に新卒採用を予定しているほか、5、6月頃に外国人実習生を雇用予定であり、今後充足していく見込み。（生産用機械・中堅企業）

【非製造業】

(現状)

- 戸建住宅は、規模が大きい新築案件が入ったほか、リフォーム工事の受注も増えている。なお、建設業の2024年問題について、売上に大きな影響が出るほどではないが、残業の上限規制があることにより、急ぎの仕事を受けられず断るケースが発生している。(建設・中小企業)
- 前四半期と比較して、販売数は同程度。原材料価格が高騰しているほか、金融機関からの借入金利がじわじわと上昇し始めている。(卸売・中堅企業)
- 円安の影響により海外製の雑貨や家具などの仕入価格が上昇しており、販売価格に転嫁するものの、販売点数が減少し、売上が減少している。(小売・中小企業)
- 昨年末に工事件数が多かった反動もあり、今四半期は受注が減少していることに加え、木材や輸入資材の価格高騰により費用が嵩み、利益が減少している。こうした状況を踏まえ、顧客管理や現場管理を行うために導入していたシステムの利用を止めるなどの経費削減を行った。(建設・中小企業)

(先行き)

- 4月以降については、万博の開催に伴い観光客が増加すると見込んでおり、需要の高まりから売上は増加すると見込んでいる。(小売・中小企業)
- 当社がサービスを提供していた大口の取引先が翌期に当該サービスを内製化することとなり、売上が減少する見込み。(情報・中堅企業)

(雇用関連)

- コロナ禍で人員を縮小したが、そのままの人数で営業しているため、客室稼働率はコロナ前の約3分の1まで減少。同業他社と比べ給与水準が低く、募集しても人が集まらない。(宿泊・中小企業)
- 人手不足の状況は変わらないが、オンライン講義を実施するなどDX化の取組みを行い、人手不足を補っている。(教育・中小企業)